



一般社団法人日本物流団体連合会
Japan Association for Logistics and Transport

News Release

〒100-0013
東京都千代田区霞が関 3 丁目 3 番 3 号
全日通霞が関ビル 5 階
TEL: 03-3593-0139
FAX: 03-3593-0138
URL: www.butsuryu.or.jp

令和 7 年 3 月 3 1 日

第 3 6 回基本政策委員会を開催 (国交省の施策等についての講演会も行いました)

一般社団法人日本物流団体連合会(略称：物流連)は、令和 7 年 3 月 2 7 日(木)全日通霞が関ビル(東京都千代田区霞が関)において第 3 6 回基本政策委員会(委員長：河田守弘物流連理事長)を開催しました。

「基本政策委員会」は、国土交通省の物流政策部門と積極的に連携し、物流業界の抱える様々な諸課題、問題点について、特に陸・海・空のそれぞれの業界にわたる横断的な影響のある項目に留意しながら、具体的な諸施策に関する審議を行いその推進を図っており、年に 2 回開催しています。

今回の第 3 6 回委員会では、委員会に先立ち、国土交通省物流・自動車局物流政策課長紺野博行氏による『最近の物流政策について』と題した講演会が、対面・オンライン視聴と併用で行われ、会員団体・企業から 6 8 名の参加がありました。

講演の内容としては、物流業界の現状について話された後、令和 6 年 2 月に決定された「2030 年度に向けた政府の中長期計画」の進捗状況と次期「総合物流施策大綱」の策定に向けた対応について詳細な説明がなされました。続いて、令和 6 年 5 月に公布された「改正物流法」の本年 4 月施行に向けた状況や令和 7 年度当初予算案・令和 6 年度補正予算のポイント等についても言及され、講演に続いた質疑応答では、参加者から物流政策に対する期待と要望が多く寄せられました。

委員会では、河田委員長の挨拶の後、山田事務局長から物流連の令和 7 年度事業計画についての具体的内容と物流連の今後の主な活動予定についての説明がなされ、質疑の後閉会となりました。

物流連では、今後も物流業界のさらなる発展に寄与するため、諸施策の推進に向けて協力・連携を図るなど、官民連携、他産業との連携を強化するとともに、物流業界からの発信力を高めるなど、より一層充実した取り組みを行ってまいります。

以 上
担当：山本



講演する紺野課長



講演会の様子



基本政策委員会風景